

『日本中東学会年報』(AJAMES) 原稿執筆要領

(2009年9月修正、2010年4月誤植訂正、2021年7月修正、2022年2月誤植訂正、
2022年10月修正、2023年3月誤植訂正、2023年7月誤植訂正)

I 書式 (『日本中東学会年報』投稿規程 6.書式)

1. 原稿は、横書きとします。
2. 原稿の構成は、表題、執筆者名(掲載原稿の最終提出段階で記入)、節立て、本文、注、謝辞(必要な場合)、参考文献(必要な場合)の順としてください。本文の節は、ローマ数字(I、II、III)を、項は算用数字(1、2、3)で示してください。項以下の小見出しは、カッコつき算用数字((1)、(2)、(3))で示してください。また原稿の末尾に、掲載原稿を最終的に提出する段階で、執筆者の所属先と身分を、和文および英文で記入してください。
3. 論文および研究ノートについては、1ページ目に、本文とは異なる言語による表題、執筆者名(掲載原稿の最終提出段階で記入)および要旨(長さは、日本語で四百字詰め原稿用紙2枚以上、英語の場合で500 words以上、それ以外の外国語も英語に該当する語数以上のもの)を入れてください。また末尾に掲載する英語の抄録 Abstract(200 words程度)も付してください。その他の種類の原稿についても、1ページ目に、本文と異なる言語での表題と執筆者名(掲載決定後に記入)を入れてください。
4. 文字数のカウントには、スペース、テキストボックス、注の字数、文献の字数を含みます。
5. 図表と写真は執筆者の責任により電子形態で作成し、提出してください。大きさに応じて、1/4頁大=300字相当、1/2頁大=600字相当と字数換算します。
6. アラビア語、ペルシア語などのラテン文字への転写方式は、執筆者の裁量に委ねますが、各種事典やIJMESなどを参考に、国内外で使用されている書式に従って、統一してください。なお、転写文字は、印刷所において、原稿のハード・コピーに従って訂正入力します。転写文字を多用する場合には、一括して置換する方が誤植や校正ミスを防げますので、掲載決定後に電子ファイルを再提出してもらうことがあります。
7. 図表については、執筆者が作成し、掲載ページを指示してください。原則として、執筆者が作成した図表を版下としてそのまま使用します。図表には、通し番号と説明(キャプション)を付記してください。
8. 執筆者が作成した原稿を、版下として使用して印刷する場合は、印字範囲が、天地178ミリ×左右117ミリに収まるように、印字して下さい。本文文字は12Q(1頁34行)、注は11Q(1頁42行)を基準としますが、使用する言語やパソコンソフトに応じて、読みやすい体裁で印字してください。
9. 本誌は、文献リスト方式の注・文献の表記を行いません。注の表記、文献表記、文献リスト、その他表記上の留意点は以下の通りです。

II 注

1. 注は通し番号を付し、原稿末に別紙にまとめる。本文中の該当するところを明示すること。
[例] イスラーム解放党⁽⁵⁾は、…であり⁽⁶⁾、…である⁽⁷⁾。
2. 文献リスト方式のため、著（編）者名と刊行年の表記は出来るだけ本文中で行い、注には回さないこと。
[例] × …とラビダスは言っている⁽¹⁾。(本文)
(1) Lapidus [1988: 35–36]. (注)
○ …とラビダスは言っている [Lapidus 1988: 35–36]. (本文)

III 文献表記

1. 本文および注で文献に言及するときは、著（編）者姓 [刊行年: ページ, 図・式の番号等] の順とする。
[例]
文章の冒頭で言及する場合
佐藤 [1997] は…
佐藤 [1997: 65] は…
Sayigh [1978: 439, sec. 10. 3] では…
文章中または文末で言及する場合
…ということがしばしば起こる [嶋田 1954: 66]。
…という説もあるが [Watt 1953: 56]、ここでは…
2. 編者、監修などの場合でも、本文・注では姓の後に「編」、「監修」、「ed.」、「comp.」等を付けない。
3. 複数著（編）者の場合は、3人までは全員の名前を出す。4人以上は最初の1人以下は「ほか」、「et al.」、「and others」とする。なお、「&」は使わない。
[例] 三浦・岸本・関本 [2004] は…
Beinin and Lockman [1987] は…
Hayami, Saito and Toby [2004] などの研究が…
木村ほか [1985] によれば…
…と言う [木村ほか 1985]
4. 同一著者の複数の文献に言及する場合
[例] 鈴木 [1974; 1978] は…
…とされている [鈴木 1974; 1978]。
Muhammad [1982; 1988a; 1988b] またはMuhammad [1982; 1988a, b]
Husayn [1985: 88–89; 1987: 75]

5. 一つの注の中に著（編）者の異なる文献が複数ある場合
 [例] 田中 [2001]、加藤 [2003] は…
 …とされている [Muhammad 1982; Husayn 1987: 97-99]。
6. 著（編）者名が付いてない刊行物の場合は、発行機関名を表記する。機関名が長い場合、本文、注の中では略号、略称を用いてもよい。ただしリストでは正式名称が分かるようにしておくこと。
 [例] HUIPS [2004]（本文）
 HUIPS (Hacettepe University Institute of Population Studies). 2004. *Turkey Demographic and Health Survey 2003*. Ankara: HUIPS.（リスト）
7. 電子媒体を通して利用した文献や情報については、URLアドレス（ダウンロード年月日）を記すこと。
 [例] <http://www.shcek.gov.tr/portal/dosyalar/shcek/tarihce/t25.asp>（2005年1月19日閲覧）

IV 参考文献リスト

1. 文献の配列の仕方

リストは日本語文献と外国語文献に分け、日本語文献は著者の50音順、外国語文献は著者姓のアルファベット順（姓、名の順に倒置する）に並べる。欧語以外のアラビア語やペルシア語文献などがとくに多い場合には別途リストを作成してもよい。なお欧文原稿においては原則として、言語別に分けず、一括してアルファベット順に並べる。

同一著者の文献が複数ある場合は、出版年の若い順に並べ、また同一著者の文献が同一年に複数ある場合には、文献タイトルの50音順、アルファベット順に並べる。単著、編著の区別は配列には関係しない。

なお、雑誌掲載論文、単行書所収論文の場合は、できるだけ掲載ページも入れる。

[例]

<日本語文献>

近藤和彦 1993a. 『民のモラル——近世イギリスの文化と社会——』 山川出版社。

———. 1993b. 「モラルと表象——制作者・買い手・読み手——」 『講座 社会科学の方法』 IX 〈歴史への問い 歴史からの問い〉 岩波書店 113-144.

<英語文献>

Hareven, T. K. 1991a. "The History of the Family and the Complexity of Social Change." *American Historical Review* 96 (1): 95-124.

———. 1991b. "The Home and Family in Historical Perspective." *Social Research* 58 (1): 253-86.

Tilly, Charles, ed. 1975. *The Formation of National States in Western Europe*.

Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

———. 1995. *Popular Contention in Great Britain, 1758–1834*. Princeton: Princeton University Press.

同じ著（編）者の文献が続くときは2度目以下は——（3倍ダッシュ）で表記する（上記の例参照）。なお、著書の後に編著が続く場合は、——編、——, ed.とする。

別の著者や編者が新たに付け加わる場合には、最初の著（編）者名ももう一度出すこと。

【例】 Clifford, James. 1982. *Person and Myth: Maurice Leenhardt in the Melanesian World*. Berkeley: University of California Press.

———. 1988. *The Predicament of Culture: Twentieth-Century Ethnography, Literature, and Art*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

Clifford, James and George Marcus, ed. 1986. *Writing Culture*. Berkeley: University of California Press.

2. 文献リスト作成上の注意

文献リストの作成に際しては、その文献が、(1) 単行書、雑誌論文、会議報告書、学位論文、未公刊物、その他のいずれの形態に属するものかを明らかにし、(2) その文献についての書誌的情報（出版地、出版社、出版年、巻号ナンバー、ページ数等）を明確にする。

(A) 日本語文献の場合

(1) 単行書

著者、出版年、『書名』、シリーズ名（括弧書きしない）、出版社の順で表記する。なお、出版地は省略する。

【例】 桑原隲蔵 1989. 『蒲寿庚の事跡』 東洋文庫509、平凡社。

(2) 論文

①単行書所収論文

執筆者、出版年、「論文名」、編者『書名』、出版社、掲載ページの順とする。なお、単行書の出版地は省略。

【例】 大岩川和正 1973. 「イスラエルのユダヤ人入植組織に関する一考察」 滝川努・斎藤仁編 1980. 『アジアの農業協同組合』 研究双書209、アジア経済研究所 269–312.

②雑誌論文

執筆者、発行年、「論文名」、『雑誌名』、巻号、発行月、掲載ページの順とする。

【例】 横井敏秀 1989. 「デュルケームとトルコ社会学」 『ソシオロジ』 33 (3) 39–54.

※ 33 (3)は「第33巻第3号」としても良い。号数だけの雑誌ならば(1)、(2)、第1号、第2号等と表記する。

(3) 新聞

執筆者、発行年、「記事名」、『新聞名』、発行月日の順とする。巻号は使用しない。

[例] 森安健 2005. 「レパノン選挙——「国民調和」道厳しく——」『日本経済新聞』5月31日.

※ なお、無署名の記事や社説などの場合は、本文中では「2000年9月1日付け『日本経済新聞』社説では、…」のように言及し、リストでは以下のようにする。
『日本経済新聞』2000. 「社説」9月1日.

(4) 未公刊物（内部資料、学位論文等）

著者、印刷年、執筆者、「論文名・資料名」、印刷元（提出先）の順とする。

(5) 文書

執筆者、作成年、文書名、所蔵機関の順とする。

[例] 久保田関東州在勤武官 1925. 「上海ニ於ケル罷業ニ関スル件」大正14年2月23日
(外務省記録「中国ニ於ケル労働争議関係雑件・上海ノ部」(I. 4. 4. 0. 3-2).

(6) インタビュー、聞き取り調査

引用回数が少ない場合は注で「いつ、どこで、誰が、誰に」聞いたのか説明書きを入れ、リストに載せる必要はない。ただし頻繁に引用するものについてはリストに載せ、本文、注では聴取者ないし被聴取者名と聴取した年を記述する。

[例] 山田 [2000] (本文)

山田花子 2000. 「2000年2月1日、筆者（山田）による〇〇社へのインタビュー」.
(リスト)

(B) 外国語文献の場合

著者名は姓名を倒置する。共著の場合には最初の人名のみ姓名を倒置し、andを後の著者の前におく。

邦訳のある場合は、原書名の後に記述する。

著者名、著作機関名、書名、論文名、出版地、出版社名は、当該書、当該論文で使用されているものを使う。ただし、漢字、ローマ字、キリル文字、以外の諸文字は使用せず、ローマ字を使用する。

アラビア文字の転写法は、「投稿規程」の6.4に書いてあるように、執筆者の裁量に委ねるが、本誌の既刊やIJMESなどを参考に、国内外で使用されている標準的な書式に従って統一する。

論文が掲載されている雑誌の巻号は、Vol.とNo.のように2種類ついている場合は、Vol.40, No.3または40(3)、No.だけならばNo.3または(3)、Vol.だけならばVol.40または40のように表記する。

(1) 単行書

著者、出版年、書名（下線をひくかイタリック体にする）、版次、出版地、出版社の順とする。

[例] Sennett, R. 1974. *The Fall of Public Man*. Cambridge: Cambridge University Press
(邦訳は北山克彦・高階悟訳『公共性の喪失』晶文社1991年).

Devlet Planlama Teşkilatı [国家計画局]. 1995. *Yedinci Beş Yıllık Kalkınma Planı 1996–2000* [第7次五カ年開発計画 1996–2000]. Ankara.

(2) 論文

①単行書所収論文

執筆者 出版年. “論文名.” In 書名 (イタリック体にする), ed. 編者名, 掲載ページ, 出版地: 出版社の順に記述する。

[例] Kohoury, D. R. and F. Tabak. 1991. “The Introduction of Commercial Agriculture in the Province of Mosul and its Effects on the Peasantry 1750–1850.” In *Landholding and Commercial Agriculture in the Middle East*. ed. Ç. Keyder and F. Tabak, 155–72. Albany: State University of New York Press.

②雑誌論文

執筆者、発行年、“論文名.”、雑誌名 (下線をひくかイタリック体にする)、巻号、発行月 (季節など)、掲載ページの順とする。

[例] Fleming, K.E. 2000. “Athens, Constantinople, ‘İstambol’: Urban Paradigms and Nineteenth-Century Greek National Identity.” *New Perspectives on Turkey* 22 (Spring): 1–24.

なお、週刊誌の記事についても、執筆者、発行年、記事名、巻号、発行月日、ページを入れることを原則とする。

③学位論文

執筆者、“論文名.” (提出先、提出年)。

[例] Pollard, Clarissa. 1997. “Nurturing the Nation: The Family Politics of the 1919 Egyptian Revolution.” Ph. D. diss., University of California at Berkeley.
Durakbaşa, A. 1987. “The Formation of ‘Kemalist Female Identity’: A Historical-Cultural Perspective.” Master’s thesis, Boğaziçi University.

(3) 新聞、雑誌記事

新聞・雑誌名 (下線をひくかイタリック体にする)、出版地 (同一タイトルの雑誌が複数地で刊行されているなど、必要な場合のみ)、巻号 (新聞の場合は省略)、年月日、また、新聞、情報誌などの記事を引用した場合には記事名を書くことが望ましい。

[例] Khaled Abu Toameh. 2005. “Now Palestinian Security Chief Known as Collaborator Hunter.” *The Jerusalem Post*, 27 April.
Akyüz, Hüseyin. 2005. “Atatürk Son Nefesinde ‘Stalin’e Dikkat’ Dedi.” *Nokta* (1142), 22–28 Mayıs: 34–35.

※ なお、無署名の記事や社説などの場合は、本文中では「1990年6月30日付け『サバフ』 [Sabah] 紙社説では、…」のように言及し、リストでは次のようにす

る。Sabah 1990. Editorial, 30 July.

(4) 文書（外交文書、法律条文等）の場合

執筆者（作成機関）、作成年、文書名、所蔵機関を表記する。法律・法案名は下線をひくかイタリック体にする。

[例] United States Educational Foundation for Egypt. 1951. “Annual Program Proposal, 1952–53.” U.S. Department of State, Washington, D.C. Mimeographed.

Cooke, H. B. S. n.d. “South African Pleistocene Mammals in the University of California Collections.” Typescript.

U.S. House. 1985. Food Security Act of 1985. 99th Cong., 1st sess., H.R.2100.

※ 上記の例は、本文中ではそれぞれ、U.S. Educational Foundation for Egypt [1951: 28]、Cooke [n.d.: 4–7]、U.S. House [1985] のように表記する。法律名は本文中で [Food Security Act of 1985] と表記してもよい。

(5) 配付資料など

[例] Chatterjee, P. 1996. “The Poets and Death: On Civil and Political Society in the Non-Christian World.” Paper presented at the Nation Building after Independence in Central Asia and the Middle East Conference, Tashkent, October 1996.

Shahar, Ido. 2000. “The Dabt (Protocol), the Sijill (Verdict), and Their Context: The Politics of Court Record Production.” Working paper presented at the International Workshop on Text, Context, and the Constitution of Difference, Ben-Gurion University of the Negev, Beer-Sheva.

(6) 議事録など

機関、国によって表記法は異なるが、おおむねその機関、国において通常とられている表記法を採用する。原則として議会の議事録のような公式文書の性格を持つものには下線を引くか、イタリック体にする。

[例] United Nations, General Assembly. 1964. Report of the Subcommittee on the Situation in Angola. Suppl.16 (A/4978) (January).

U.S., Congress, House. 1992. “Committee on Foreign Affairs, Subcommittee on Asian and Pacific Affairs.” Refugee Protection and Resettlement Issues Relatin to Southeast Asia and Hong Kong, 102 Congress, 1st Session, July 17, 1991. Washington, D.C.: U.S.G.P.O

※ 上記の例は、本文中ではそれぞれ、U. N. General Assembly [1964]、U. S., Congress House [1992] のように表記する。

(7) 政府刊行物（年鑑等）

[例] Ministry of Treasury, United Arab Republic. 1962. Customs Tariff 1962. Cairo:

General Organization for Government Printing Offices.

State Institute of Statistics. 1999. Labour Statistics, 1997. Ankara: State Institute of Statistics, Printing Division.

※ 本文中ではMinistry of Treasury United Arab Republic [1962]、State Institute of Statistics [1999] とするか、刊行物名を出して [Customs Tariff 1962]、[Labour Statistics 1997]、または [LS 1997] と表記する。後者の場合、リストでは以下のように表記する。

Customs Tariff 1962. Ministry of Treasury, United Arab Republic, Cairo: General Organization for Government Printing Offices.

Labour Statistics 1997. State Institute of Statistics, Ankara: State Institute of Statistics Printing Division.

3. 2度目以後の引用

前掲書・前掲論文、同上書・同上論文、op. cit.、Ibid.という言葉を使用しない。

4. 略号の使用

史資料の出典表示を本文中に頻繁に行う必要があり、かつ [著者名 出版年: ページ数] の表示では不都合な場合には、文献リストの表示と異なる略号の使用をみとめる。その際には、リストでの文献表示の末尾に使用する略号を明記すること。

[例] ‘Ayn‘Alī Efendi. 1979. *Kavānīn-i Āl-i ‘Osman der Hulasa-i Mezamun-i Defter-i Divani*. Istanbul. 1280 A.H. rep. with preface M. T. Gökbilgin (‘Ayn ‘Alī Efendiと略記).

V 図表

1. それぞれ通し番号を付し、「図1 ○○○○」、「表1 ○○○○」と表題をつける。必ず単位、出所を明記する。1図、1表ごとに本文とは別に原稿用紙1枚ずつにまとめる。
2. 一、空欄、特別の記号を用いた場合には、その意味は必ず注記する。
3. 原表の数字の合計が合わない時は注記する。
4. 本文の数値・表記との整合に留意する。

VI その他の表記上の留意点

1. 外来語、外国の度量衡および貨幣の単位は、カタカナ書きにする。

[例] メートル、ポンド、ドル、パーセント、ヘクタール。

ただし、図表では、一般的な単位は記号 (m, g, tなど) を用いる。

2. 数字は原則としてアラビア数字を使う。ただし、本文中ではコンマを用いず、万以上の数字

